

11月1日

国民大運動胆江地区実行委員会

市民アクション



民報
おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町3丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

憲政史上初の女性首相 高市早苗氏新内閣発足

高市早苗氏が憲政史上初の女性首相として新内閣を発足させました。

自民党と日本維新の会の連立合意を推進することになります。

合意内容は参院選で示された「消費税減税」などの国民要求を棚上げしたうえで、改憲や大軍拡社会保障の切り捨て、国会議員の定数削減など民意とかけ離れたものばかりです。

国民との矛盾を深めざるを得ません。

11月1日、国民大運動胆江地区実行委員会（小原隆穂議長）は、「くらしと人権、平和と憲法を守ろう！ 市民アクション」を呼びかけ、スタンディング宣伝と自動車パレードを行いました。

行動開始前に、小原隆穂議長が、主催者を代表して、高市早苗内閣の危険性に触れ、大軍拡と安保3文書の改訂をめざし、労働時間の規制緩和を検討することを表明していることを紹介し、国会議員の定数削減の問題点を告発、「広く国民・市民に訴えよう」とあいさつしました。

続いて、新日本婦人の会の瀬川幸子事務局長が、決意表明をしました。

Zプラザアテルイの交差点ではスタンディング宣伝（上の写真）を行い、高市内閣の危険性を訴えました。（写真左上）

また、のぼりや看板などでデコレーションした軽トラック等（11台）での自動車パレードを行いました。Zプラザアテルイの駐車場から水沢聖天経由で奥州市役所本庁、さくら大橋経由で奥州市役所江刺総合支所経由愛宕地区センター前までパレードを行いました。

令和6年度決算審査から

【教育委員会部門】

不登校の児童生徒の親への支援について

今野裕文議員は、不登校の子供の親の支援の実態と、不登校の児童・生徒の親が不登校のために休暇を取れる制度があるが、その制度の活用の実態を質しました。

親への支援を組織的に行うべき

今野裕文議員は、不登校の児童・生徒をもつ保護者への支援が必要だとして教育委員会が組織的対応する方針をもつべきでないかと質しました。

また、介護休暇だと93日、看護休暇だと五日（無給）の休暇がとれることを、周知する必要があるとして見解を質しました。

児童・生徒への対応が中心

学校教育課長は、基本的に子どもたちへの対応が中心となっていること、「フロント奥州江刺」に通っている保護者に集まっていたいただき悩みを伺うなどして情報共有の場を設けているとし、今年度も計画していることを明らかにしました。

不登校の親の会と連携する

学校教育課長は、不登校の親の会と連携しながら情報共有して進めていきたいと答えました。

また、不登校に係り、介護休暇・看護休暇の活用実態については把握していないと答えました。

高橋教育部長は、介護休暇・看護休暇を不登校の対応に使えることについて、保護者会などを通じて周知していくことが必要かなと考えていると述べました。



不登校についての提言

2025年5月23日

日本共産党

不登校児童数（令和6年度末）

※30日以上休んだ児童・生徒

小学校 67人

中学校 161人